



最近の統計調査結果から

2008年2月

【平成20年2月1日(金)～平成20年3月3日(月)】

統計調査報告

景気動向指数～12月速報～

2月6日(水)内閣府発表

・12月のDI(速報値)は先行指数は40.0%、一致指数は66.7%、遅行指数は75.0%となった。先行指数は5ヶ月連続で50%を下回った。一致指数は2ヶ月ぶりに50%を上回った。遅行指数は3ヶ月連続で50%を上回った。

民間主要企業年末一時金受結状況～平成19年～

2月8日(金)厚生労働省発表

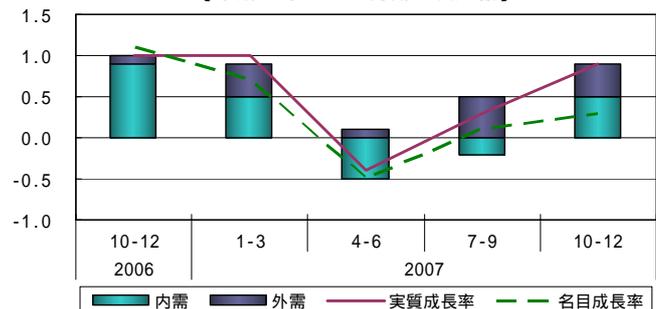
・民間主要企業(資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合のある企業)における受結額は、対前年比1.47%増の845,119円。5年連続で増加。

国民経済計算～10-12月期・1次速報～

2月14日(木)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は0.9%(年率3.7%)
- ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.5%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.4%となった。

(%) 国内総生産の前期比(季調値)と内外需の実質寄与度
(平成19年10～12月期1次速報)



鉱工業生産指数～1月速報～

2月28日(木)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比2.0%の低下。製造工業生産予測調査によると、2月低下の後、3月は上昇を予測している。

消費者物価指数～1月

2月29日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は100.7となり、前年同月比で0.7%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.5となり、前年同月比で0.8%の上昇と、それぞれ4ヶ月連続の上昇となった。
- ・2月の東京都区部は99.9となり、前年同月比で0.4%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前年同月比で0.4%の上昇。

家計調査～1月～

2月29日(金)総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質マイナス1.4%と、3ヶ月連続の減少。

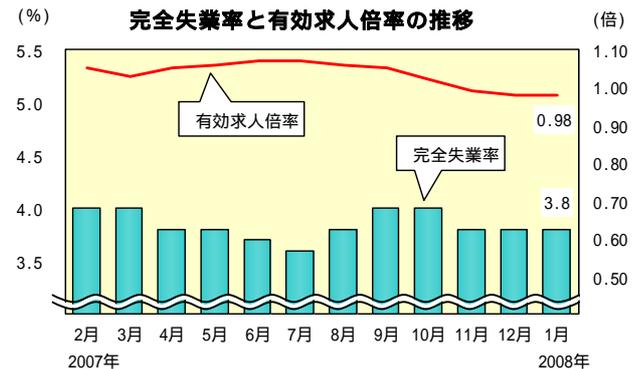
労働力調査～1月～

一般職業紹介状況～1月～

- ・20年1月の完全失業率（季調値）は3.8%と、前月と同率。男性は3.9%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇。女性は3.7%と前月と同率。
- ・20年1月の完全失業者数は256万人と、前年同月差8万人の減少。
- ・20年1月の雇用者数（季調値）は、5,524万人と、前月差23万人の減少。
- ・20年1月の有効求人倍率（季調値）は0.98倍で、前月と同水準。

2月29日（金）総務省発表

2月29日（金）厚生労働省発表



毎月勤労統計調査～1月速報～

3月3日（月）厚生労働省発表

- ・20年1月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比1.0%増加。きまって支給する給与（規模5人以上）は前年同月比0.5%増加。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上）の20年1月（季調値）は前月比3.2%減少。

研究会報告等

月例経済報告～2月～

2月22日（金）内閣府発表

- 景気は、このところ回復が緩やかになっている。（前月：一部に弱さがみられるものの、回復している。）
- ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。（前月とかわらず）
 - ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。（前月：このところ改善に足踏みがみられる。）
 - ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
 - ・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。（前月とかわらず）
 - ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、増勢が鈍化している。（前月：輸出は増加している。生産は、緩やかに増加している。）

月例労働経済報告～2月～

2月29日（金）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。（前月：このところ改善に足踏みがみられる。）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定4月1日（火）] 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部